

年度別職員数

項目	平成17年度	平成18年度	増減
一般行政部門	313人	305人	△ 8人
特別行政部門	83人	82人	△ 1人
公営企業等部門	224人	214人	△ 10人
合計	620人	601人	△ 19人

※各年4月1日の職員数

平成19年4月1日現在の職員数は、一般行政部門305人、特別行政部門82人、公営企業等部門214人、合計601人となっています。平成18年4月1日の職員数と比較すると19人の減員となっています。

定員管理

◆土地開発公社経営健全化計画の策定：経営健全化計画を策定しました。

行政改革による財政効果

います。今後も、適正な定員管理に努めます。

項目	財政効果(百万円)	内容	
歳入	税等の徴収対策	13	税等の徴収対策
	未利用財産の売り払い等	228	笠岡中央内陸工業団地等
	その他	4	広告掲載料等
	計	245	
歳出	人件費削減	165	職員削減、給与構造見直し、手当見直し等
	民間委託による削減	24	指定管理者制度導入
	内部管理費の見直し等	11	事務事業の整理合理化、補助金見直し等
	その他	449	公共工事コスト縮減、入札制度見直し
	計	649	
合計	894		

財政運営の目標

未利用財産の売り払い、人件費削減、公共工事コスト縮減や入札制度見直しなどにより8億9千4百万円の財政効果がありません。

行政改革を推進する上での指標とするため、平成21年度末の財政運営の数値目標を定めています。

- ◆起債発行額：毎年度9億円以内（財源対策債を除く）
- ◆公債費比率：15%未満
- ◆起債制限比率：9.5%未満
- ◆経常収支比率：85%未満

国・地方を通じての行財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。笠岡市は、「活力ある福祉都市」をスローガンに、市民の人々と行政を協働で進めていく基本理念を模索し、新たな分権の時代に対応しようとしています。

今後より一層積極的な行政改革の推進に努めます。

財政運営の目標数値

項目	目標数値	平成17年度	平成18年度
起債発行額	9億円以内	5.46億円	8.50億円
公債費比率	15.0%未満	15.9%	14.4%
起債制限比率	9.5%未満	11.4%	10.2%
経常収支比率	85.0%未満	85.3%	90.5%

問合せは

行革一丁推進課

☎2166まで

売りたい 買いたい 貸したい 借りたい

不動産のご相談は
建設業許可(14)第2430号
宅地建物取引業免許(10)第1471号
山陽住宅株式会社
五番町5-50(税務署となり) TEL63-3663
<http://www.sanyo-j.co.jp/> E-mail info@sanyo-j.co.jp

水道 下水 浄化槽 1/7フォーム

水廻り工事のご相談は
笠岡市指定給水装置工事事業者
笠岡市指定排水設備工事店
新興設備株式会社
美の浜29-21 TEL67-1366
夜間の修理は 090-3177-1366まで